

四半期報告書

(第98期第3四半期)

自 2023年7月1日

至 2023年9月30日

サンデン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第98期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	サンデン株式会社
【英訳名】	SANDEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 ジュウ ダン
【本店の所在の場所】	群馬県伊勢崎市寿町20番地
【電話番号】	伊勢崎(0270)-24-1211
【事務連絡者氏名】	副社長執行役員 ジャン ニン
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野2丁目1-11 サンフィールドビル7F
【電話番号】	東京(03)-5828-5582
【事務連絡者氏名】	副社長執行役員 ジャン ニン
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期 連結累計期間	第98期 第3四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	127,991	131,715	175,683
経常損失 (△) (百万円)	△2,897	△2,192	△4,140
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 (△) (百万円)	△2,498	△1,773	△1,613
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△497	△1,211	△424
純資産額 (百万円)	23,321	22,155	23,366
総資産額 (百万円)	160,626	167,183	157,428
1株当たり四半期(当期)純損失 (△) (円)	△22.42	△15.92	△14.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.9	12.7	14.3

回次	第97期 第3四半期 連結会計期間	第98期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△5.35	△13.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純損失の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出にあたり、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式数を控除する自己株式数に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは「自動車用コンプレッサーと統合熱マネジメントシステムのグローバルリーダーになる」というビジョンに基づき、大きな転換期を迎えている自動車業界において、競争力の源泉である電動車両向けの「最先端技術のソリューション」、成長市場である「中国と欧州でのプレゼンス」、そして「幅広い顧客基盤」等の更なる強化を通じ、顧客の環境志向を的確に捉えた製品・サービスの提供を進めております。

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の制限が緩和され需要が回復してきました。一方で、混迷が長期化するウクライナ情勢、各国中央銀行によるインフレ抑制のための利上げ、世界的な原材料価格の高騰及び半導体など一部の部品供給不足は継続しました。

当社グループにおいては、主力の欧州地域及び各地域において自動車生産台数が前年同期と比較して増加したことや、為替相場が大きく円安になった影響により当第3四半期連結累計期間の売上高は、131,715百万円（前年同期比2.9%増）となりました。営業損失については、販売の回復に伴う操業度向上により収益性は改善に向かっていているものの、原材料価格の高騰に加え、前年同期比49%増となる新規商権の獲得と中長期的な成長に向けた研究開発費用の増加（前年同期比19.5%増）等が重なり、6,428百万円（前年同期は営業損失5,507百万円）となりました。経常損失は持分法による投資利益等による改善があり、2,192百万円（前年同期は経常損失2,897百万円）となりました。税金等調整前四半期純損失は、固定資産の減損損失等の計上に対し、構造改革引当金の戻入益等もあり、982百万円（前年同期は税金等調整前四半期純損失1,666百万円）となりました。上記の結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,773百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2,498百万円）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは「自動車機器事業」のみであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、建設仮勘定の増加を主因に、前連結会計年度末に比べて9,755百万円増加し、167,183百万円となりました。

負債については、短期借入金増加を主因に、前連結会計年度末に比べて10,966百万円増加し、145,027百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べて1,211百万円減少し、22,155百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4,978百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,200,000
計	112,200,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,693,313	111,693,313	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	111,693,313	111,693,313	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	111,693,313	—	21,741	—	15,158

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(2023年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 119,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,500,700	1,115,007	—
単元未満株式	普通株式 73,013	—	—
発行済株式総数	111,693,313	—	—
総株主の議決権	—	1,115,007	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)が含まれております。

② 【自己株式等】

(2023年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サンデン株式会社	群馬県伊勢崎市寿町20番地	119,600	-	119,600	0.11
計	—	119,600	-	119,600	0.11

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75837口)が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員 の 異 動 は、次 の 通 り で あ り ま す。

(1) 新 任 役 員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	遠山 高英 (トオヤマ タカヒデ)	1973年1月17日生	1996年4月 株式会社北日本銀行 入行 1997年4月 ニイウス コー株式会社 入社 2007年6月 S B I ホールディングス株式会社 入社 2008年1月 ビー・エム・ダブリュー・ジャパン・フ ァイナンス株式会社 入社 2009年3月 ビー・エム・ダブリュー株式会社へ転籍 2018年5月 清澄白河会計事務所設立 (現任) 2019年2月 株式会社ナレッジクリエーションテク ノロジー 顧問 (現任) 2019年7月 公認会計士登録 2020年6月 江東区包括外部監査人 2022年2月 SKIP監査法人 非常勤職員 (現任) 2023年6月 当社 社外監査役 (現任) [主要な兼職] 清澄白河会計事務所 株式会社ナレッジクリエーションテク ノロジー 顧問 SKIP監査法人 非常勤職員	(注) 1	—

(注) 1. 退任監査役 の 加藤克彦氏 の 任期 を 引継ぎ、2023年 6月 29日 開催 の 臨時株主総会終結の時から2024年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2. 遠山高英氏は、会社法第2条第16号における社外監査役であります。

(2) 退 任 役 員

役職名	氏名	退任年月日
監査役	加藤 克彦	2023年 3月 28日

(注) 加藤克彦氏は、2023年 3月 28日に辞任され、以後権利義務監査役でしたが、遠山高英氏が監査役に就任することでその地位を喪失いたしました。

(3) 異 動 後 の 役 員 の 男 女 別 人 数 及 び 女 性 の 比 率

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、Mazars有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,620	20,644
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 47,667	※1 48,415
商品及び製品	15,016	15,569
仕掛品	8,050	10,444
原材料	10,755	6,975
その他の棚卸資産	1,789	1,306
未収入金	3,378	3,259
未収消費税等	4,540	4,199
その他	9,338	9,702
貸倒引当金	△17,317	△18,307
流動資産合計	101,840	102,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,016	14,110
機械装置及び運搬具（純額）	7,008	8,711
工具、器具及び備品（純額）	2,810	3,637
土地	6,552	6,679
リース資産（純額）	1,868	1,965
建設仮勘定	3,011	6,765
有形固定資産合計	35,267	41,868
無形固定資産		
その他	1,138	1,604
無形固定資産合計	1,138	1,604
投資その他の資産		
投資有価証券	18,188	20,231
退職給付に係る資産	88	88
繰延税金資産	14	199
その他	2,051	3,800
貸倒引当金	△1,160	△2,818
投資その他の資産合計	19,181	21,501
固定資産合計	55,588	64,973
資産合計	157,428	167,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,737	36,313
短期借入金	48,381	54,057
1年内返済予定の長期借入金	268	225
未払金	7,344	9,464
リース債務	1,921	1,630
未払法人税等	1,155	1,398
賞与引当金	1,692	1,757
製品保証引当金	4,798	4,565
損害賠償損失引当金	2,356	2,132
構造改革引当金	9,749	8,977
その他	9,838	13,533
流動負債合計	123,244	134,055
固定負債		
長期借入金	355	639
リース債務	4,408	3,750
繰延税金負債	1,772	2,157
退職給付に係る負債	2,229	2,432
環境費用引当金	532	548
その他	1,518	1,443
固定負債合計	10,816	10,972
負債合計	134,061	145,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,741	21,741
資本剰余金	14,081	14,081
利益剰余金	△16,765	△18,539
自己株式	△531	△531
株主資本合計	18,525	16,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12	99
繰延ヘッジ損益	-	△5
為替換算調整勘定	3,561	3,799
退職給付に係る調整累計額	410	615
その他の包括利益累計額合計	3,959	4,508
非支配株主持分	881	895
純資産合計	23,366	22,155
負債純資産合計	157,428	167,183

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
売上高	127,991	131,715
売上原価	113,317	116,348
売上総利益	14,673	15,366
販売費及び一般管理費	20,181	21,795
営業損失(△)	△5,507	△6,428
営業外収益		
受取利息	33	76
受取配当金	21	28
為替差益	1,216	1,211
持分法による投資利益	2,469	3,685
受取賃貸料	564	601
その他	317	555
営業外収益合計	4,623	6,158
営業外費用		
支払利息	758	1,028
その他	1,255	894
営業外費用合計	2,014	1,922
経常損失(△)	△2,897	△2,192
特別利益		
固定資産売却益	43	98
貸倒引当金戻入額	1,645	1,050
構造改革引当金戻入額	491	1,277
その他	109	101
特別利益合計	2,289	2,528
特別損失		
減損損失	※1 858	※1 1,179
固定資産処分損	94	44
その他	105	93
特別損失合計	1,058	1,318
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,666	△982
法人税等	891	849
四半期純損失(△)	△2,558	△1,832
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△59	△58
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,498	△1,773

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△2,558	△1,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	102
繰延ヘッジ損益	-	△5
為替換算調整勘定	△365	△1,070
退職給付に係る調整額	158	204
持分法適用会社に対する持分相当額	2,273	1,390
その他の包括利益合計	2,061	621
四半期包括利益	△497	△1,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△612	△1,224
非支配株主に係る四半期包括利益	115	13

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルスの感染拡大の影響について)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形、売掛金及び契約資産	74 百万円	275 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

日本の拠点において、固定資産の減損損失を858百万円計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

日本の拠点において、固定資産の減損損失を1,179百万円計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	3,184百万円	3,502百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当社グループの報告セグメントは「自動車機器事業」のみであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

当社グループの報告セグメントは「自動車機器事業」のみであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から認識された収益であり、主たる地域市場別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	自動車機器事業
日本	11,661
欧州	42,646
米州	16,228
アジア	57,454
顧客との契約から生じる収益	127,991

(注) 当社グループの報告セグメントは、自動車機器事業のみであります。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	自動車機器事業
日本	10,028
欧州	46,048
米州	17,163
アジア	58,476
顧客との契約から生じる収益	131,715

(注) 当社グループの報告セグメントは、自動車機器事業のみであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△22円42銭	△15円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△2,498	△1,773
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(百万円)	△2,498	△1,773
普通株式の期中平均株式数(株)	111,443,121	111,450,429

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「役員報酬BIP信託」として保有する当社株式を「1株当たり四半期純損失(△)」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第3四半期連結累計期間131,478株、当第3四半期連結累計期間123,315株)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

サンデン株式会社
取締役会 御中

Mazars有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 矢 昇 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 尾 俊 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 正 尚

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンデン株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンデン株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【会社名】 サンデン株式会社

【英訳名】 SANDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 ジュウ ダン

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 群馬県伊勢崎市寿町20番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長執行役員 ジュウ ダンは、当社の第98期第3四半期（自2023年7月1日 至2023年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。